

環境水道防災委員会 行政視察（案）

○ 大規模自然災害や火災に備えた防災・減災対策について

No.	視察項目	視察先	視察内容
1	テレビを活用した「逃げ遅れゼロ」の取組について	茨城県 ひたちおおた 常陸太田市	茨城県では災害時「逃げ遅れゼロ」の実現のため、家庭のテレビを活用した双方向情報伝達システムの構築に取り組んでおり、昨年2月には常陸太田市で実証実験が行われた。その結果について調査し、本市での「逃げ遅れゼロ」の取組の参考とする。
2	防災学習について	人と防災 未来センター (神戸市)	阪神・淡路大震災の経験を教訓に、世界で発生した自然災害について学習し、実験やゲームを通じて防災・減災に関する実践的な知識を習得できる同センターを視察し、防災・減災対策のさらなる充実を図る本市の参考とする。
3	災害対応拠点と防災学習について	熊本県 防災センター (熊本市中央区)	熊本地震や豪雨災害等の経験を踏まえ、災害対応拠点として整備された防災センターの役割や、展示・学習施設を視察し、防災・減災対策のさらなる充実を図る本市の参考とする。
4	南海トラフ地震に備えた取組について	静岡県、 静岡市	南海トラフ地震を想定した様々な防災・減災対策、防災意識向上や自主防災組織活性化等の取組を視察し、防災・減災対策のさらなる充実を図る本市の参考とする。
5		佐賀地区 津波避難タワー (高知県黒潮町)	南海トラフ地震に備えた避難タワーであり、住民主体の運用と防災教育の拠点のとして設置された同所を視察し、防災・減災対策のさらなる充実を図る本市の参考とする。

○ サステナブルシティを目指した取組について

No.	視察項目	視察先	視察内容
6	ごみの戸別収集 全品目試行の取組について	神奈川県藤沢市	<p>同市は、以前より戸別収集していた可燃ごみ等に加え、昨年4月からは、集積場で回収していた段ボールや古布類など4品目を新たに戸別収集の対象とし、「全品目戸別収集」の試行を実施している。</p> <p>以前から戸別収集としていたのは、高齢者にとって家から離れた集積場へのごみ出しの負担を軽減するためと、高齢者への支援が発端となつたとされており、高齢化が顕著な本市のごみ行政の参考とする。</p>
7	環境市民会議の取組について	東京都八王子市	<p>同市環境基本条例に基づき、市内の6つの地区で、市民・事業者が自発的に環境保全活動を実践する同会議について、地域における環境保全活動に積極的な取組を視察し、本市の環境行政の参考とする。</p>
8	環境と経済の 好循環を目指す 取組について	横浜市	<p>「Zero Carbon Yokohama」や「Y-PORT」など、環境と経済の好循環を目指す取組について、具体的な制度設計や民間連携の手法を視察し、本市のGX推進やサーキュラーエコノミーのさらなる発展のための参考とする。</p>
9	脱炭素社会の実現に 向けた取組について	川崎市	<p>「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」をはじめ、産業分野の脱炭素化や水素エネルギーの活用等、産業と環境の両立に向けた先進的な取組を視察し、本市の環境行政の参考とする。</p>

○ ライフラインの強化と持続可能な上下水道事業の推進について

No.	視察項目	視察先	視察内容
10	水道管更新事業における人工知能（A I）や人工衛星を活用した取組について	福島県 会津若松市	水道管を更新する優先順位を決める際に人工知能（A I）と人工衛星による診断結果を基に判断し、工事の効率化と漏水の早期発見につなげている同市の取組を視察し、料金収入の減少が見込まれる一方で、老朽管の更新に多額の費用が必要となる本市の上下水道事業の参考とする。
11	官民連携による持続可能な水道事業の取組について	宮城県	ウォーターPPPの先行自治体として、2022年4月に上・下水道と工業用水道の3事業を一括して、20年間施設の所有権は県が保有したまま、民間事業者に運営権を設定するコンセッション方式（レベル4）を導入。民間のノウハウを活用し、水道施設の所有権は県が保持しつつ、効率的な安定供給と料金抑制を目指している同県の取組を視察し、本市の上下水道事業の参考とする。
12	下水汚泥を活用した取組について	横浜市、 川崎市、 横須賀市、 熊本市など	環境負荷の低減や資源循環等の観点から、様々な形態で積極的に下水汚泥の有効活用を行っている取組を視察し、本市の参考とする。
13	I C Tを活用した取組について	横浜市	スマート水道メーターの実証導入や管路のセンサーによる監視システムの構築など、I C T（情報通信技術）を活用した先進的な取組を視察し、本市の上下水道事業の参考とする。